

前期取組実績

一部コロナの影響で事業中止や変更等もあったが、概ね予定通り事業を推進し、指標も順調に推移している

基本目標	基本的な考え方	重点取組	指標	H30	R3	評価
地域の支え合いの仕組みづくり	● 多様な主体による地域福祉活動の促進	● ボランティア活動の促進	○社協ボランティアセンター登録者数	482グループ (18,713人) 310人	503グループ (24,825人) 276人	順調
		● 総合相談体制の整備	○総合相談窓口相談件数	573件	4,941件	順調 ※コロナ急増
	● 包括的な相談支援体制の充実	● 多分野の連携によるネットワーク形成	○多職種連携研修・会議の開催回数	12回	101回	順調
		● コミュニケーション手段の利用促進	○意思疎通の円滑化に関する条例の制定	-	制定済	達成
		● 認知症高齢者、障がい者などの権利擁護の推進	○成年後見制度相談者数	273人	271人	遅れ
		● 避難行動要支援者対策の推進	○支援モデル実施数 ○防災訓練回数	- 5回	4自治区 3回	一部遅れ
地域福祉の担い手づくり	● 地域福祉に関わる人材の裾野拡大	● 住民福祉教育の推進	○福祉実践教室の交流プログラム開催数 ○とよた市民福祉大学修了生の数	- 183人	40校87回 332人	順調
		● 専門人材の確保・育成	○担い手を確保するための取組の参加者総数	925人	1,376人	順調
	● 福祉サービスを担う専門人材の確保・育成	● 事業所の体制強化	○他の法人と共同で事業を行っている法人数	44法人	確認中	確認中
誰もがいつまでも活躍できる仕組みづくり	● 社会参加・就労につなげる仕組みの構築	● 活躍できる場の拡大	○地域の多世代が交流できる居場所の総数	362か所	369か所	順調
		● 働く機会の創出	○連絡会の設置 ○福祉的な支援が必要な人を就労につなげる新たな仕組みの構築	- -	未設置 構築済	一部達成
地域福祉を推進するための基盤づくり	● 福祉風土の醸成	● 住民福祉に関わる団体、企業などの連携強化		-	-	-

社会情勢の変化等

- 顕在化してきた新たな課題
 - 孤独・孤立（自殺対策含む） ● ヤングケアラー
- 時代の潮流
 - コロナ ● DX ● 後期高齢者の急増
- 市の取組（多様な対象者への支援）
 - 再犯防止計画の策定 ● 成年後見制度利用促進計画見直し
 - 相互理解と意思疎通に関する条例制定と行動計画の策定
 - 自殺対策計画の見直し
- 社会福祉法の改正
 - 重層的支援体制整備事業の創設
 - 社会福祉連携推進法人制度開始

第1回地域福祉専門分科会 委員意見

- ① 引き続き、市民福祉大学はじめ地域福祉の担い手づくり、ボランティアマインドの醸成に力を入れる必要がある
- ② 避難行動要支援者名簿など実際に現場で動く団体等への情報提供のあり方も検討が必要
- ③ 人材確保・育成は急務。体系整理し、活躍の場につなぐところまで仕組みを考えていく必要がある
- ④ 高齢者、障がい者、ヤングケアラーなど多様な人が役割を持ち活躍できる（支援を受けるだけではない＝支援を求めやすい）社会にしていく必要がある
- ⑤ 複雑化・複合化した課題も多く、多職種で連携しながら支援を進める必要がある
- ⑥ 孤独・孤立、ヤングケアラーなど新たな課題に対する社会的認知度を高める取組が必要
- ⑦ 小中高生など若い世代へ「相互扶助の精神」と「助けを求めてもよい」という福祉教育を進めることも大事
- ⑧ 課題解決に直結する目標設定が大事（人材確保＝現場に結び付いた数、孤独・孤立、ヤングケアラー支援＝アウトリーチ支援数や居場所で役割を持った数）

<改訂版に反映すべき内容>

- 基本目標1「地域の支え合いの仕組みづくり」 ①②⑤

多様な対象者を受け止め、支援できる体制の強化（＝重層的支援体制推進事業の着実な実践）と多様な対象者の権利擁護の推進
- 基本目標2「地域福祉の担い手づくり」 ①③⑦

地域の支え合いから専門人材までさらなる人材の確保・育成の充実と着実に活躍の場につないでいく仕組みの検討
- 基本目標3「誰もがいつまでも活躍できる仕組みづくり」 ④

孤独・孤立、ヤングケアラー等新たな対象者も意識した居場所・活躍の場・就労機会の確保に向けた取組を推進
- 基本目標4「地域福祉を推進するための基盤づくり」 ⑥⑦

地域福祉の中核を担う社協の体制強化と多機関の連携強化の推進に加え、新たな課題に対する社会的認知度の向上と支援を求める声を上げやすい（発見できる）環境を整備

● その他留意すべき点
 【事業】 必要に応じて各種事業の見直し・追加を実施
 【指標】 達成した指標の更新、課題解決に直結する指標を追加⑧